

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,174,757</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,503,040</b>
現 金 預 金	438,038	工 事 未 払 金	4,441
完 成 工 事 未 収 入 金	4,515	短 期 借 入 金	2,980,000
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	535,309	1年以内返済予定の長期借入金	312,000
未 収 入 金	70,201	未 払 金	33,265
買 取 債 権	122,519	未 払 費 用	5,485
そ の 他	4,594	未 払 法 人 税 等	2,410
貸 倒 引 当 金	△421	未 払 消 費 税 等	2,575
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,568,778</b>	預 り 金	162,583
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,316,588</b>	前 受 収 益	277
建 物	392,616	<b>固 定 負 債</b>	<b>522,523</b>
構 築 物	1,362	長 期 借 入 金	438,000
機 械 装 置	5,294	長 期 未 払 金	560
備 品	8,578	長 期 預 り 保 証 金	83,963
土 地	908,736	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,025,563</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>65,747</b>	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	65,506	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,776,319</b>
電 話 加 入 権	241	資 本 金	2,500,000
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>4,186,442</b>	資 本 剰 余 金	206,908
投 資 有 価 証 券	134,986	そ の 他 資 本 剰 余 金	206,908
関 係 会 社 株 式	4,037,001	利 益 剰 余 金	172,444
長 期 貸 付 金	100	利 益 準 備 金	9,861
そ の 他	14,353	そ の 他 利 益 剰 余 金	162,582
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,743,535</b>	繰 越 利 益 剰 余 金	162,582
		自 己 株 式	△103,033
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△58,347
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△58,347
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,717,972</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>6,743,535</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科	目	金	額						
営	業	収	益	605,911					
	関係会社	受取配当	金	206,880					
	経営	管理	収入	196,168					
	完成	工事	高	4,300					
	不動産	賃貸	収入	198,562					
営	業	費	用	363,630					
	完成	工事	原価	4,230					
	不動産	賃貸	原価	70,763					
	販売費	及び	一般管理費	288,636					
営	業		利益	242,280					
営	業	外	収	益	18,930				
		受取	利息	13,761					
		受取	配当	3,467					
		その他		1,701					
営	業	外	費	用	120,542				
		支払	利息	82,325					
		資金	調達	費用	32,192				
		その他		6,024					
		経常	利益	140,669					
特	別	損	失	219					
		固定	資産	除却	219				
		税引	前	当期	純	利益	140,449		
		法人	税、	住民	税	及び	事業	税	974
		当期	純	利	益	139,474			

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成22年3月31日残高	2,500,000	206,908	206,908	3,287	95,421	98,708	△102,871	2,702,746
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当				6,573	△72,313	△65,739		△65,739
当 期 純 利 益					139,474	139,474		139,474
自 己 株 式 の 取 得							△162	△162
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	6,573	67,161	73,735	△162	73,573
平成23年3月31日残高	2,500,000	206,908	206,908	9,861	162,582	172,444	△103,033	2,776,319

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成22年3月31日残高	△41,884	△41,884	2,660,861
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△65,739
当 期 純 利 益			139,474
自 己 株 式 の 取 得			△162
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△16,462	△16,462	△16,462
事業年度中の変動額合計	△16,462	△16,462	57,111
平成23年3月31日残高	△58,347	△58,347	2,717,972

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |           |   |
|-----------|---|
| ① 関係会社株式  | 移動平均法による原価法   |
| ② その他有価証券 |   |
| ・時価のあるもの  | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの  | 移動平均法による原価法   |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                        |  |
|------------------------|--|
| ① 有形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定率法<br>ただし、本館建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 8～50年 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く）     |  |
| ・自社利用のソフトウェア           | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  |

- |         |   |
|---------|---|
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
|---------|---|

#### (3) 引当金の計上基準

- |       |  |
|-------|--|
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。 |
|-------|--|

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- |           |               |
|-----------|---------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
|-----------|---------------|

#### (5) 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	241,474千円	
(2) 担保に供しての資産	投資有価証券	134,986千円
	建物	392,616千円
	構築物	1,362千円
	土地	851,736千円
	計	1,380,702千円

上記に対応する債務

長期借入金	750,000千円
(1年以内返済予定額を含む)	
短期借入金	2,690,000千円
計	3,440,000千円

(3) 受取手形割引高 308,509千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 559,816千円

② 短期金銭債務 169,883千円

③ 長期金銭債務 59,150千円

(5) 貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	2,370,000千円
借入実行残高	2,070,000千円
差引額	300,000千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益 334,571千円

② 営業費用 79,232千円

③ 営業取引以外の取引高 26,487千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	402千株	1千株	一千株	403千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	580千円
その他	461
計	1,042

繰延税金資産（固定）

関係会社株式評価損	254,395千円
減損損失	7,234
その他有価証券評価差額	23,630
繰越欠損金	814,507
その他	397
小計	1,100,165
評価性引当額	△1,101,207
合計	—

繰延税金資産合計

繰延税金資産の純額

—
—
—

#### 6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任 等	事業上 の 関係				
子会社	極東興和㈱	100	建設事業・製品販売事業	100	兼務3名	経営指導及び経営管理システムのサービス提供	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約、金銭消費貸借契約および事務所賃貸契約 当社借入に対する債務被保証	295,839 3,540,000	短期貸付金 未収入金 未払金 長期預り保証金	153,028 18,661 1,394 58,950

種 類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	東日本コンクリート㈱	100	建設事業・製品販売事業	100	兼務1名	経営指導 及び管理 サービスの 提供	経営指導 コンサルティング 契約、 経営管理 サービスの 提供、 金銭消費 貸借契約 および 事務所賃 貸契約	25,635	未収入金 預り金	4,401 64,186
子会社	豊工業㈱	10	建設事業	100	—	経営指導 及び管理 サービスの 提供	経営指導 コンサルティング 契約、 経営管理 サービスの 提供、 金銭消費 貸借契約	1,398	未収入金 預り金	103 23,717
子会社	キョクトウ高宮㈱	100	製品販売事業	100	—	経営指導 及び管理 サービスの 提供	経営指導 コンサルティング 契約、 経営管理 サービスの 提供、 金銭消費 貸借契約 および 事務所賃 貸契約	22,932	短期貸付金 未収入金 長期預り保証金	259,670 330 200
子会社	ケイ・エヌ情報システム㈱	50	情報システム事業	80	—	経営管理 システムの 開発、 保守委託	当社の情報 処理業務、 ソフト開 発委託お よび社 宅賃貸契 約、 経営管理 システムの サービス 提供	89,611	未収入金 未払金 預り金	194 5,956 70,584
子会社	㈱ビーアールインターナショナル	10	海外合弁会社への出資	100 (40)	—	経営指導 及び管理 サービスの 提供	経営指導 コンサルティング 契約、 経営管理 サービスの 提供、 金銭消費 貸借契約 および 土地、 事務所 賃貸契約	3,907	短期貸付金 未収入金	122,610 815
子会社	㈱構造テクノ	50	建設事業	100 (—)	—	経営指導 及び管理 サービスの 提供	経営指導 コンサルティング 契約、 経営管理 サービスの 提供	966	未払金	2

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導コンサルティング料は、毎期各関連当事者の業績を勘案しながら交渉の上、決定しております。当事業年度の経営指導コンサルティング料は、売上高の0.3%を基本として徴収しております。

金銭消費貸借契約による資金の貸付金、預り金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

情報処理業務、ソフト開発委託および事務所賃貸契約については、一般顧客と同等の取引条件で決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 330円79銭  
(2) 1株当たり当期純利益 16円97銭